

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	集団回収支援				所管	環境清掃部 清掃リサイクル課	
	行政計画	事業NO.	115	計画事業名	集団回収支援		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり [小 柱] (2)循環型社会づくり [施 策] ②資源循環の促進				事業の開始・終了年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区資源再利用運動実施要綱			
	事業対象	(1)資源再利用運動実践団体 (2)台東リサイクル事業協同組合					
事業目的	資源再利用運動実践団体及び回収事業者に対する支援を行うことにより、区民の自主的なごみ減量を図り、資源の有効活用を促進する。						
事業内容	(1)資源再利用運動実践団体への支援 ①回収量実績に対し、6円/kgの報奨金の支払い 28年度実績(平成28年1~12月分)報奨金:31,218,496円 ②作業補助用具(軍手、ビニールひも、エプロン、台車)の支給 ③感謝状贈呈式及び懇談会の開催 (2)台東リサイクル事業協同組合への支援 回収量に応じて町会2円/kg、集合住宅1円/kgの支払い 28年度実績(平成28年1~12月)支援金:7,929,967円						
委託の有無	一部委託	委託内容		集団回収管理システムソフト保守委託			
補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度
	活動指標	集団回収登録団体	団体	467	406	429	442
		登録団体への報奨金	千円	32,088	32,083	31,137	31,218
	成果指標	集団回収量	t	5,348	5,358	5,195	5,179
		資源回収率[資源回収量/ (区収集ごみ量+資源回収量)]	%	25.3	20.6	20.8	21.1
	決算額	(単位:千円)			38,091	36,379	42,326
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			17,003	9,624	13,376
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,336	3,666	2,989
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			34,755	32,714	39,337
		総経費			55,094	46,004	55,702
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			121	115	76	
	一般財源(区負担額)			54,973	45,889	55,626	
前回評価から改善した事項	ポイント型集団回収を馬道・清川地区へと拡大し、各町会の負担を軽減し、活動が継続的に行われていくよう支援を進めた。また、引き続き、集合住宅の完成検査時に集団回収の説明を行い、実施促進を図ることで登録団体数が増加した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	集団回収量は区の資源回収量全体の約4割、古紙では約7割を占める主要な回収方法である。また、地域のコミュニティ育成や、資源の持ち去り防止効果も期待できるため、事業の必要性は高い。				
	効率性	3	集団回収事業は、実践団体(主に町会やマンション)が回収業者と直接回収契約を結び、区は回収量に応じた報奨金を支払う仕組みとなっており、直接区が回収する行政回収と比較してコストが低く抑えられる効率的な資源回収方法となっている。				
	手段の適切性	3	区民の自主的な活動に対し、報奨金を支払う手段により、区の処理コストが抑えられるとともに、地域のコミュニティ形成やリサイクルの啓発へとつながっている。また、回収事業者に対する支援は、区内の古紙事業者の組合の活性化を図ると共に、安定的な実施を確保するために適切な手段である。				
目的達成度	3	回収量は微減であるものの、登録団体数や資源回収率は着実に増加している。今後も、構成員の高齢化等による担い手不足が要因である団体には、負担を軽減し回収量が増加するよう、ポイント型集団回収の実践を働きかけていくなど、安定的な活動ができるよう、団体の特性に応じた支援を行っていく。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
ごみの減量や資源の有効活用だけでなく、地域のコミュニティの育成、持ち去り防止対策等の様々な効果があり、今後も発展的に継続していくことが求められる。					拡大		